

## 訪問型サービス及び通所型サービス類型の判断について

## 1. 概要

交野市の介護予防・日常生活支援総合事業における「訪問サービス」及び「通所サービス」には、それぞれ「介護予防型訪問サービス・生活援助型訪問サービス」及び「介護予防型通所サービス・選択型通所サービス」の類型がありますが、それぞれのサービスを選択する際に、「状態像の基準」が曖昧と言った意見等から、より客観的でわかりやすい内容をお示しすることといたします。

なお、本内容については、各サービスを機械的に判断するためのものではなく、従前どおり本人の自立支援の視点に立ったケアマネジメントを実施した上で、各サービスをケアプランに位置づける際に、サービス類型を判断するための指標として示すものです。

## 2. 運用開始日

平成30年4月1日から

## 3. 状態像の基準について

【訪問サービス】※生活援助を実施する際に介護予防型訪問サービスで算定する際の判断基準

なお、身体介護が必要な時には「介護予防型訪問サービス」で算定が可能。

区分	基 準	
介護度	要支援1・要支援2	事業対象者
介護予防型訪問サービス	<b>①～③のいずれかに該当すること</b>  ①主治医意見書の「認知症高齢者の日常生活自立度」ランクが「Ⅱa」～「M」 ②主治医意見書に精神疾患等の疾患名、もしくは高次脳機能障害により日常生活に支障をきたしていると記載されている ③退院直後（3ヶ月以内）で状態が大きく変化することが見込まれ、一時的（6ヶ月以内）に専門的な知識を活用した対応が必要	<b>①～③のいずれかに該当すること</b>  ①認定調査員テキスト2009の「認知症高齢者の日常生活自立度」の判断基準に基づいて判定した場合ランクが「Ⅱa」～「M」 ②「精神障害者保健福祉手帳」または「自立支援医療受給者証（精神通院）」の交付を受けている ③退院直後（3ヶ月以内）で状態が大きく変化することが見込まれ、一時的（6ヶ月以内）に専門的な知識を活用した対応が必要
生活援助型訪問サービス	※上記以外は全ての生活援助型で算定（原則生活援助型）	

※標記取扱の実施に伴い、「介護予防型訪問サービス費算定のための理由書」の利用は廃止する

## 【通所サービス】※対象者がサービスを利用する際の判断基準

区分	基 準	
介護度	要支援 1・要支援 2	事業対象者
介護予防型 通所サービス	<p><b>①～③のいずれかに該当し、かつ④のいずれかに該当すること</b></p> <p>①主治医意見書の「障害高齢者の日常生活自立度」ランクが「A 1」～「C 2」</p> <p>②主治医意見書の「認知症高齢者の日常生活自立度」ランクが「Ⅱ a」～「M」</p> <p>③主治医意見書に精神疾患等の疾患名が記載されている</p> <p>④認定調査票の各項目の結果がいずれかに該当していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洗身が「一部介助」「全介助」に該当</li> <li>・「移動」「排尿」「排便」「上着の着脱」「ズボン等の着脱」のいずれかが「見守り等」「一部介助」「全介助」に該当</li> </ul>	<p><b>①～③のいずれかに該当し、かつ④のいずれかに該当すること</b></p> <p>①認定調査員テキスト 2 0 0 9 の「障害高齢者の日常生活自立度」の判断基準に基づいて判定した場合にランクが「A 1」～「C 2」</p> <p>②認定調査員テキスト 2 0 0 9 の「認知症高齢者の日常生活自立度」の判断基準に基づいて判定した場合ランクが「Ⅱ a」～「M」</p> <p>③「精神障害者保健福祉手帳」または「自立支援医療受給者証（精神通院）」の交付を受けている</p> <p>④認定調査員テキスト 2 0 0 9 の認定調査項目の判断基準に基づき以下の項目を判定した結果がいずれかに該当していること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洗身が「一部介助」「全介助」に該当</li> <li>・「移動」「排尿」「排便」「上着の着脱」「ズボン等の着脱」のいずれかが「見守り等」「一部介助」「全介助」に該当</li> </ul>
選択型通所サービス	上記以外の場合	

## 【訪問・通所共通】

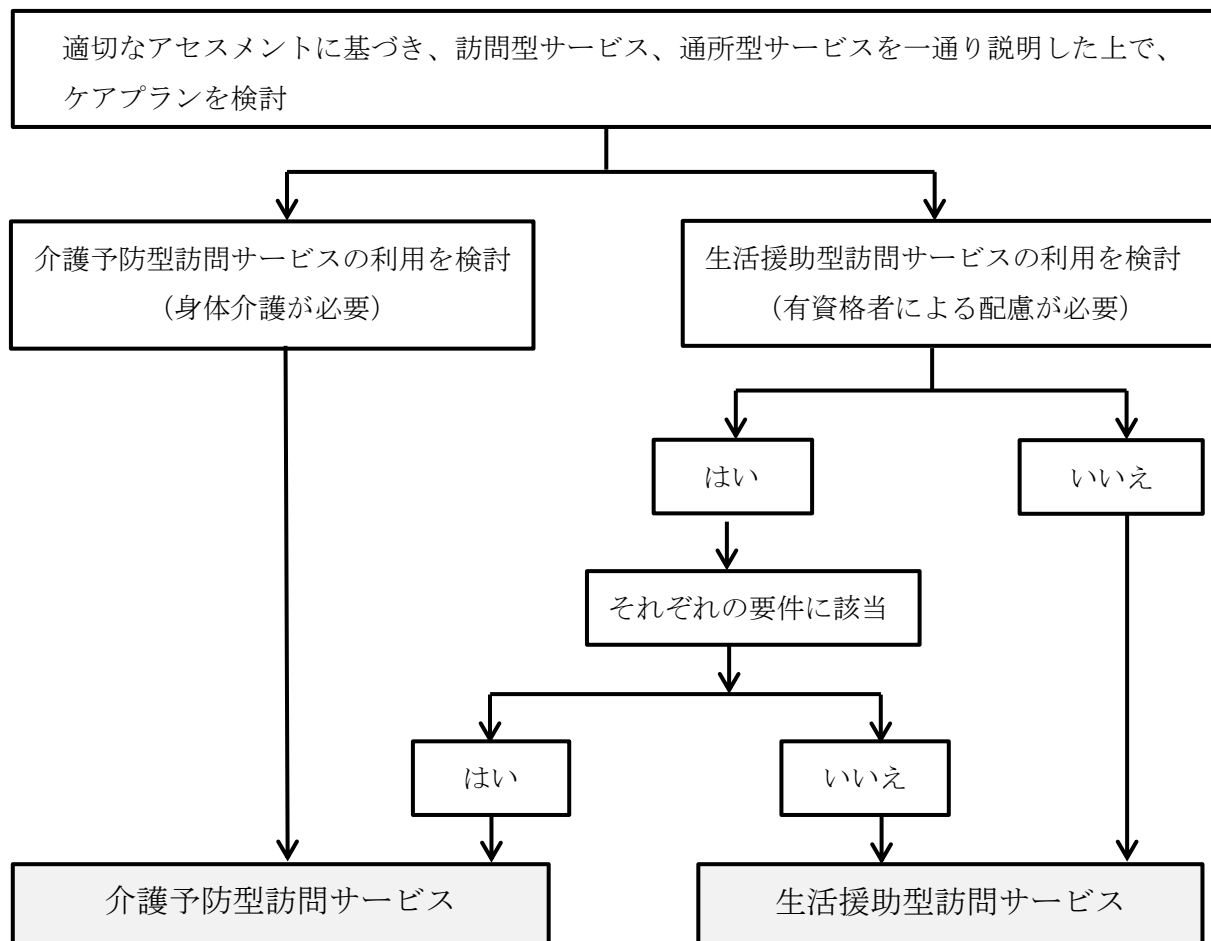
受け入れ可能な生活援助型サービス事業所がない場合は、本市指定の全ての生活援助型サービス事業所に確認を行った上、受け入れが不可能な場合に限り、「介護予防型サービス」での算定を可能とする。その際、支援計画書の「本来行うべき支援ができない場合」の欄にそのことを記載すること。

なお、介護予防型で算定を行う場合も、その後も他の事業所に随時確認の上、生活援助型サービスの受け入れが可能になった段階で速やかに「生活援助型訪問サービス」「選択型通所サービス」の利用に切り替えること。また、支援計画書の「サービス種別」「事業所（利用先）」のみが変更になる際は、軽微な変更として取り扱うものとする。

※生活援助型サービスの事業所への確認を怠った場合は、受け入れ可能な時点に遡り、差額の返還が必要になることがあるので留意すること。

## 3. ケアマネジメントの流れ

## (訪問)



## (通所)

